

2013（平成25）年10-12月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成26年3月10日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2013（平成25）年10-12月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.2%（年率0.7%）、名目0.3%（年率1.2%）と実質、名目ともに1次速報値から下方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫品増加は上方改定されたものの、民間企業設備や民間最終消費支出等が下方改定されたため、国内需要が0.7%と1次速報値（0.8%）に比べて下方改定となった。外需の寄与度については、▲0.5%と1次速報値と変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「商業販売統計」（12月分）の確報化などにより、実質0.4%増と1次速報値（0.5%増）から下方改定された。食料品等の非耐久財、衣服等の半耐久財等が下方改定に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質4.1%増と1次速報値（4.2%増）から下方改定された。民間住宅に係るデフレーターが基礎統計の確報化により上方改定されたことが主な要因である。

民間企業設備については、「法人企業統計調査」（10-12月期）等を反映した結果、実質0.8%増と1次速報値（1.3%増）から下方改定となった。「法人企業統計調査」の季節調整済前期比（ソフトウェアを除く）では、製造業が前期比横ばいとなった一方、非製造業が2期連続の減少となった。

¹ 1次速報値は実質0.3%（年率1.0%）、名目0.4%（年率1.6%）。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、「法人企業統計調査」の取り込みや「商業販売統計」の確報化などにより、実質0.0%と1次速報値(▲0.0%)から上方改定された。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.5%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、12月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質2.1%増と1次速報値(2.3%増)から下方改定された。

公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値と変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が実質0.4%増、輸入が実質3.5%増と輸出入ともに1次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.1%増と1次速報値から変わらなかった。前年同期比については、▲0.3%と1次速報値(▲0.4%)から上方改定された。基礎統計の追加により、民間在庫品増加に係るデフレーターが上方改定されている。

[5] 2013年のGDP

2013年10-12月期の改定に伴い、2013年の実質GDP成長率についても、前年比1.5%と1次速報値(1.6%)から下方改定された。名目GDP成長率及びGDPデフレーターについては、それぞれ前年比1.0%、前年比▲0.6%といずれも1次速報値と同じ変化率となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

実質GNI成長率²については、季節調整済前期比で▲0.0%と1次速報値(0.1%)から下方改定された。海外からの純所得と交易利得の寄与度は変わらず、実質GDPの下方改定に連動した改定となった。名目GNI成長率³についても、名目GDPの下方改定に伴い、季節調整済前期比で0.3%と1次速報値(0.4%)から下方改定された。

2013年のGNI成長率については、実質で前年比1.7%、名目で1.5%と1次速報値と同じ成長率となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2013年10-12月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計調査」(12月分)の確報化を反映した結果、前期比(季節調整済)では名目0.7%増、実質0.1%増とそれぞれ1次速報値と変わらず、前年同期比では名目1.6%増、実質0.6%増とそれぞれ1次速報値(名目1.8%増、実質0.7%増)から下方改定となった⁴。

2013年の雇用者報酬については、名目が前年比1.0%増、実質が前年比0.8%増とそれぞれ1次速報値と変わらなかった。

(以上)

² 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

³ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁴ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。